

よくわかる ウクライナ危機【解説・資料編】

本編に記載した事実は「この紛争はプーチン打倒・ロシア弱体化を狙う米・EU首脳が仕掛けたものである」ということを強く示唆しています。すぐには信じられないし、信じたくない命題です。

善良な市民が一番持つ疑問は「なぜ米やEUがそんなことを？」ということでしょう。動機や機序は分かりません。しかし客観的に見て冷戦終了後もアメリカの外交方針は変化していないこと、9.11以後一極支配を目指す動きが強化されたことは一般に指摘されていますので（例えばO.A.ウェスタッド『冷戦 ワールド・ヒストリー(下)』（岩波書店、2020年）424頁）、ウクライナを梃子にロシア打倒を狙う政策もその一環と見るとそれほど不自然ではありません。

信じる信じないは自由だし、私もこれからも探究を続けます。しかし冒頭の命題を受け入れるなら、2021年末から一貫して外交交渉を求めていたロシアにアメリカやNATOが全く応じようとしなかったのはなぜなのか、戦争が始まってからもロシアが交渉にオープンなのにウクライナは全く応じず、EU首脳とアメリカが特に強硬で、ヨーロッパ各国も仲介の姿勢を一切見せないのはなぜなのか、という疑問は氷解するように思えます。 satokotatsui.com

○「極右勢力を除く一般市民が平和的共存を望んでいた」ことについては、2022年1月のRichard Sakwa教授のインタビュー記事 (<https://jacobin.com/2022/01/putin-nato-us-war-donbass-minsk-2>)

○アメリカとEUの「お膳立て」

—アメリカとEUは、双方からの援助というプーチンの提案を却下し、ヤヌコヴィッチに「EUかロシアか」どちらか一方を選ぶよう迫った (Stephen Cohenインタビュー

https://www.democracynow.org/2014/2/20/a_new_cold_war_ukraine_violence)

—EUはIMFの指示する緊縮策の採用等の実質的な経済改革を要求 (Robert Parry)。しかし当該要求を呑んだ場合ウクライナ経済は崩壊するか、深刻な景気後退に陥ることが明らかだった (典拠を含めTed Sniderの記事 (https://original.antiwar.com/ted_snider/2014/03/09/ukraine-and-twenty-first-century-coups/))

—EUの条件にはウクライナを事実上NATOに従属させる内容の防衛政策条項も含まれていた (上述Stephen Cohen)

—他方ロシアは150億ドルの融資と天然ガスの値引きを提案

—ヤヌコヴィッチにEUとの協定を諦める以外の選択肢はなくなっていた

○内戦の死者数については、

https://ukraine.un.org/sites/default/files/2022-02/Conflict-related%20civilian%20casualties%20as%20of%2031%20December%202021%20%28rev%2027%20January%202022%29%20corr%20EN_0.pdf

○2014年のクーデター

—MSM (メインストリームメディア) の報道を批判的に見る人々の間ではこの事件が「民主化革命」などでなくアメリカが極右を使って実行させたクーデターであることを疑う人はいない。各種証拠が揃っているからである。この件については、

https://www.democracynow.org/2014/2/20/a_new_cold_war_ukraine_violence の映像を見るかインタビュー (Stephen Cohen) の文字起こしを読んでいただくのが一番よいが、要点は以下の通り

—オバマ政権の国務次官補Victoria Nulandと駐ウクライナ大使が政変と政変後のウクライナ政権のメンバー等について話し合う電話盗聴テープが流出。関係者としてバイデンの名前も登場

- 民主的に選ばれた政権を激しい暴力で転覆させようとした事件であることが明らかであるにもかかわらず、事件当日、オバマは直ちにクーデター側を支持し政府側を非難する声明を出し「民主化」を既成事実化
- Nulandは武装勢力とともにクーデターの現場にいたことも確認されている
- ジャーナリストRobert Parryは、シリア問題への対応などをめぐりオバマとプーチンの間に協力関係が芽生えたことを嫌ったネオコン勢力が仕組んだと見ている (Scott Horton, The History Behind the Russia-Ukraine War (<https://original.antiwar.com/scott/2022/03/02/the-history-behind-the-russia-ukraine-war/>))
- CIAやNED(the National Endowment for Democracy)を使って諸外国の「民主化運動を育成」し政権転覆を図るのがアメリカの常套手段であることは周知の事実。ウクライナにもNEDを経由して多額の資金が投入されていた (https://original.antiwar.com/ted_snider/2014/03/09/ukraine-and-twenty-first-century-coups/)

○ロシアのクリミア併合

- クリミアはロシアにとって最重要の港（不凍港）。ほとんどがロシア語話者で親ロシア。フルシチョフ時代にウクライナに移管されたが当時はもちろんソ連崩壊後にウクライナ共和国内の自治共和国となった後も相互協定に基づくロシアの海軍基地が置かれていた
- ウクライナ領となった直後にも独立の動きがあったが（ロシアが最終的に支持せず沈静化）、2013年末からのウクライナ系（親EU）ロシア系（親ロシア）の緊張の高まりで再燃
- 2014年クーデター政権がロシアの海軍基地撤去を求めたことで、プーチン大統領が独立とロシア編入を支持。住民投票を経て編入
- 住民投票の手続的正当性に疑義はあるものの、結果が住民の意思に即したものであることは明らか

○ドネツク、ルガンスク併合

- 2014年の段階で両自治州はクリミア同様「ロシア編入」の選択肢を含む住民投票の実施を望んでいたが、**編入を望まないロシアの圧力**で、自治権の拡大のみを決定（90%以上の賛成）
- 2022年9月の住民投票でロシアに編入。98-99%の賛成。これも手続的正当性はともかく住民の意思に合致することは明らか（以上につきTed Snider, Referendums and Joining Russia (Sakwa教授の著書を出典とする) https://original.antiwar.com/ted_snider/2022/09/29/referendums-and-joining-russia/)
- ザポリージャとヘルソンはウクライナ系が多数でありこれらの州とは事情が異なる。

○ウクライナ軍の強化

<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12040/15> (米 戦争開始までに40億ドル超)

○ゼレンスキーの公約

- ゼレンスキーはロシアとの平和構築とミンスク合意（2014年、2015年）の履行を公約に当選
- ミンスク2（フランス、ドイツの仲介）の合意内容は停戦とドネツク、ルガンスクの自治権承認
- ウクライナ国内では極右が武力を背景に少数ながら強力な影響力を持っており、ゼレンスキーがこれに抗するには西側の支持が不可欠だったが提供されず
- 仲介したフランス、ドイツも合意の履行を促す行動はいっさい取らなかった
- ゼレンスキーは極右の脅迫に屈し、停戦もせず、ドネツク、ルガンスクとの交渉を絶つ
(典拠を含め、https://original.antiwar.com/ted_snider/2022/04/25/why-russia-went-to-war-now/)

○バイデン就任後

- 米EUとの密接な協力の下でクリミア・プラットフォームを立ち上げ
<https://euromaidanpress.com/2021/03/11/ukraine-satisfied-as-russia-gets-nervous-about-crimean-platform/>
- ロシアの相互安全保障体制に関する提案は
<https://www.themoscowtimes.com/2021/12/15/russia-sends-security-proposals-on-nato-to-us-as-ukraine-tensions-soar-a75828>